

## 上野原市と笛吹市が個人番号利用事務系の端末に インテル® vPro® プラットフォームを採用し 遠隔電源制御でメンテナンスの効率化を実現

インテル® vPro® プラットフォーム準拠 PC を導入した山梨県内の 2 つの自治体の事例を紹介します。遠隔での電源オン・オフ機能などを活用し、ソフトウェアのアップデートや障害対応などのメンテナンス作業の効率化を図っています。

### 上野原市

<https://www.city.uenohara.yamanashi.jp/>



写真左から  
総務部 総務課 情報推進担当  
田中 龍馬 氏、同 主幹 小俣 智明 氏、同 杉本 浩 氏

#### 山梨県上野原市：住基系端末 51 台をすべて準拠モデルに

上野原町と秋山村の合併で 2005 年に誕生した上野原市は、山梨県の最も東側にあり、眺望の良い八重山をはじめとする標高数 100m から 1,000m 級の山々には、多くの登山客が訪れます。

同市は 2022 年 11 月に、51 台のインテル® vPro® プラットフォーム準拠 PC を導入しました。内訳は、インテル® Core™ i5-1145G7 プロセッサ搭載モデルが 14 台と、インテル® Core® i5-10500T プロセッサ搭載モデルが 37 台です。

「総務省のガイドラインである三層分離<sup>\*1</sup>のうち、当市で住基系と呼んでいる個人番号利用事務系端末の更新の際に選定しました。住基系の端末で万が一障害が発生し、住民票の発行やマイナンバー関連の処理が滞ってしまうと、市民の皆様にご迷惑をおかけすることになりますので、端末のメンテナンスや障害に備えて、遠隔で電源オン・オフ、およびリモートアクセスができることを評価しました」と、同市総務部総務課の小俣智明氏は説明します。

職員からの IT に関する問い合わせに対応することの多い同課の杉本浩氏は「当市は南北におよそ 20km と長いこともあって、一部の支所や出張所までは車で片道 30 分以上はかかります。現地でのメンテナンス作業も含めると半日を要していましたが、遠隔から電源のオン・オフ操作とデスクトップ・アクセスできるようになったため、対応がとてとても楽になりました」と評価しています。

また、同課の田中龍馬氏は、「操作方法やトラブルについて職員から問い合わせがあったときに、電話越しでは伝わらないことも少なくありません。その点でリモートでのデスクトップ・アクセスはとてとても便利で、例えば、Bluetooth マウスのペアリングが何らかの理由で外れていた、といった単純なトラブルもすぐに解決することができました」と述べています。

なお同市では、個々の職員が使用する LGWAN 系端末およそ 300 台についてもインテル® vPro® プラットフォーム準拠モデルへの更新を予定していましたが、半導体不足の影響で期限までにメーカー納期が間に合わないことが分かり、今回は通常のモデルでの更新になっています。次の更新の際にはインテル® vPro® プラットフォーム準拠モデルを選定候補にして、LGWAN 系端末についてもメンテナンス効率やセキュリティの向上を図っていく考えです。

### 笛吹市

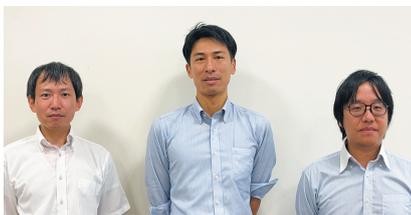
<https://www.city.fuefuki.yamanashi.jp/>



写真左から  
総合政策部 情報システム課 情報システム担当  
田村 圭 氏、同 相川 良太 氏

### Ysk e-com

株式会社 YSK e-com  
〒400-8560 山梨県甲府市湯田 1-13-2  
<https://www.ysk.co.jp/>



写真左から  
公共ソリューション事業本部 第二ソリューション部  
齊藤 一清 氏、同 第三ソリューション部 課長 秋山 賢太 氏  
同 第五ソリューション部 小田切 雅人 氏

## 山梨県笛吹市：個人番号利用事務系に 26 台を導入

山梨県のほぼ中央に位置する笛吹市は、石和町、御坂町、一宮町、八代町、境川村、春日居町が合併して 2004 年に誕生しました（その後 2006 年に芦川村を編入合併）。泉質に優れた石和・春日居温泉郷で知られるほか、特産品である桃とぶどうは、それぞれ作付面積、収穫量、出荷量で全国一を誇っています（同市調べ）。

同市の IT システムも総務省がガイドラインとして出している「三層の対策」（三層分離）に従って構築されています<sup>\*1</sup>。そのうち、LGWAN 接続系の職員用端末、および、個人番号（マイナンバー）利用事務系の共用端末とも基本的には仮想化されており、ログインすると LGWAN 接続系は職員個人のデスクトップ画面が、個人番号利用事務系は該当部署の業務に必要なデスクトップ画面がそれぞれ表示される仕組みです。

ただし、6 カ所の支所に設置した端末を含む一部の個人番号利用端末については、システム上の都合から仮想化の対象とはせず、物理的な端末（計 26 台）を置いて運用しています。

同市は 2023 年 2 月に、この端末をインテル® vPro® プラットフォームに準拠した PC（インテル® Core™ i5-12500T プロセッサ搭載）に更新を行いました。「端末の電源オン・オフを支所に向くことなく遠隔で行えることが選定の理由です」と、同市総合政策部情報システム課の相川良太氏は説明します。

「ソフトウェアの更新を含むメンテナンスを行いたいときに資産管理ツールでリモート接続を行うのですが、対象の端末の電源を職員がオフにして退庁した場合、17:00 以降に予定していたメンテナンス作業を翌日以降に先送りしなければなりませんでした」（同氏）。

同課の田村圭氏は、「メンテナンスの日にちが決まったときに、それぞれの支所にその日は退庁時に電源を落とさないように電話で連絡し、さらに当日に念押しのためにもう一度電話をしていました。年に数回の頻度とはいえ、そうした連絡だけでも負担になっていました。今回、インテル® vPro® プラットフォームの導入で事前の依頼が不要になり、また、連絡はしていたのに職員が電源をオフにして退庁してしまいメンテナンスができなかった、というトラブルも解消されました」とメリットを説明します。

## 市町村のニーズに応える IT システムを提案

上野原市と笛吹市へのインテル® vPro® プラットフォーム準拠 PC の提案と納入は、甲府市に本社を置き、自治体向けシステムの開発や運用を得意としている YSK e-com が担当しました。

「端末のメンテナンスを効率化したいという両市のニーズに応じてご提案しました。山梨県の地場のインテグレーターとして、他の市町村についてもそれぞれの課題やニーズを踏まえながら、インテル® vPro® プラットフォーム準拠 PC を提案していきたいと考えています」と、同社の小田切雅人氏は述べています。

### 運用管理、セキュリティ、パフォーマンスで業界をリードするインテル® vPro® プラットフォーム

インテル® vPro® プラットフォーム<sup>\*2</sup>は法人向け PC に与えられるブランドです。遠隔での電源オン・オフやデスクトップ・アクセスを実現し、運用管理を効率化するインテル® AMT と、ネットワーク・セグメントを超えてインテル® AMT を利用できるインテル® EMA が代表的な機能であり、そのほかに BIOS 保護も含むインテル® ハードウェア・シールドなどのセキュリティ機能も提供されます。

インテル® vPro® プラットフォームは、高いパフォーマンスが得られるインテル® Core™ プロセッサ、チップセット、ネットワーク・デバイス、およびファームウェアの組み合わせによって実現されます。インテル® vPro® プラットフォームのバッジが貼られた各 PC メーカーの準拠モデルをご活用ください。



\*1 総務省「自治体情報セキュリティ対策の見直しについて」、令和 2 年 5 月 22 日  
[https://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/O1gyosei07\\_02000098.html](https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/O1gyosei07_02000098.html)

\*2 インテル® vPro® プラットフォーム  
<https://www.intel.co.jp/content/www/jp/ja/architecture-and-technology/vpro/overview.html>  
<https://www.intel.co.jp/content/www/jp/ja/architecture-and-technology/vpro/what-is-vpro.html>



この文書は情報提供のみを目的としています。この文書は現状のまま提供され、いかなる保証もいたしません。ここにいう保証には、商品適格性、他者の権利の非侵害性、特定目的への適合性、また、あらゆる提案書、仕様書、見本から生じる保証を含みますが、これらに限定されるものではありません。インテルはこの仕様の情報の使用に関する財産権の侵害を含む、いかなる責任も負いません。また、明示されているか否かにかかわらず、また禁反言によるとよらずにかかわらず、いかなる知的財産権のライセンスも許諾するものではありません。

Intel、インテル、Intel ロゴ、その他のインテルの名称やロゴは、Intel Corporation またはその子会社の商標です。

その他の社名、製品名などは、一般に各社の表示、商標または登録商標です。

インテル株式会社  
〒100-0005 東京都千代田区丸の内 3-1-1  
<http://www.intel.co.jp/>

©2023 Intel Corporation. 無断での引用、転載を禁じます。  
2023 年 9 月

356609-001JA  
JPN/2309/PDF/CB/NBDG/KS